



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社サカイ引越センター
コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 哲康
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 真鍋 彰郭
定時株主総会開催予定日 平成29年6月17日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 072-244-1174
平成29年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	79,963	9.1	7,552	11.3	7,968	12.2	4,535	4.9
28年3月期	73,295	3.5	6,787	7.1	7,101	5.0	4,321	△0.5

(注)包括利益 29年3月期 4,747百万円 (21.1%) 28年3月期 3,919百万円 (△13.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	215.13	215.05	10.0	11.5	9.4
28年3月期	204.75	204.09	10.2	11.1	9.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注)当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	73,467	47,124	64.1	2,254.76
28年3月期	65,213	43,872	67.3	2,074.06

(参考) 自己資本 29年3月期 47,124百万円 28年3月期 43,865百万円

(注)当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,378	△5,010	△844	8,965
28年3月期	6,455	△2,779	△2,533	7,442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	30.00	—	25.00	—	845	19.5	2.0
29年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	839	18.6	1.8
30年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		17.9	

(注)平成28年3月期 期末配当の内訳 記念配当 5円00銭

平成29年3月期 期末配当の内訳 特別配当 5円00銭

当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期の期末の1株当たり配当金は50円、年間合計は80円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,996	7.3	3,902	15.5	3,909	7.8	2,204	4.3	105.47
通期	84,147	5.2	8,331	10.3	8,331	4.7	4,667	2.9	223.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	21,162,000 株	28年3月期	21,150,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期	262,161 株	28年3月期	1,072 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	21,082,660 株	28年3月期	21,107,531 株

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	73,775	4.2	7,051	8.3	7,411	7.3	4,196	△0.7
28年3月期	70,809	3.0	6,511	5.0	6,905	4.3	4,227	△0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	199.06	198.98
28年3月期	200.28	199.64

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	70,882		46,259		65.3	2,213.41		
28年3月期	64,576		43,349		67.1	2,049.33		

(参考) 自己資本 29年3月期 46,259百万円 28年3月期 43,342百万円

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	37,181	4.3	3,558	3.0	2,159	4.8	円 銭
通期	76,585	3.8	7,659	3.4	4,414	5.2	103.32
							211.24

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続く一方で、中国経済の動向や米国の政策動向など先行き不透明な状況にあります。

引越業界におきましても、新設住宅着工戸数は堅調に推移しているものの、移動者数は減少傾向となっており、更に、物流業界におけるドライバー不足や長時間労働問題により人員の確保が難しくなるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは着実な経営努力をいたしました結果、経営成績は次のとおりとなりました。

作業件数が738,437件（前年同期比28,106件増）となり、その結果売上高は79,963百万円（前年同期比9.1%増）となりました。株式会社SDホールディングス及び子会社3社の損益を連結したことにより株式会社SDホールディングスの子会社化に伴う仲介手数料の支払い147百万円やのれん及び契約関連無形資産の償却費が121百万円発生したものの、営業利益7,552百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益7,968百万円（前年同期比12.2%増）となりました。固定資産売却益及び投資有価証券売却益が前年同期に比べ減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は4,535百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較し2,921百万円（21.7%）増加の16,413百万円となりました。

これは、主として現金及び預金の増加（前連結会計年度末と比較し1,571百万円の増加）によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末と比較し5,331百万円（10.3%）増加の57,053百万円となりました。

これは、主として土地の増加（前連結会計年度末と比較し2,953百万円の増加）、のれんの増加（前連結会計年度末と比較し204百万円の増加）、契約関連無形資産の増加（前連結会計年度末と比較し595百万円の増加）、投資その他の資産のその他に含まれる出資金の増加（前連結会計年度末と比較し303百万円の増加）、及び保険積立金の増加（前連結会計年度末と比較し634百万円の増加）によるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し2,830百万円（18.5%）増加の18,131百万円となりました。

これは、主として未払費用の増加（前連結会計年度末と比較し1,066百万円の増加）、買掛金の増加（前連結会計年度末と比較し353百万円の増加）によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末と比較し2,171百万円（35.9%）増加の8,212百万円となりました。

これは、主として長期借入金の増加（前連結会計年度末と比較し1,361百万円の増加）及び退職給付に係る負債の増加（前連結会計年度末と比較し310百万円の増加）によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較し3,251百万円（7.4%）増加の47,124百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加（前連結会計年度末と比較し3,689百万円の増加）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,523百万円増加し8,965百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金は、7,378百万円の増加(前年同期の資金は6,455百万円の増加)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益7,894百万円に対し、法人税等の支払額3,863百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費1,307百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は、5,010百万円の減少(前年同期の資金は2,779百万円の減少)となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入884百万円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出3,551百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,734百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は、844百万円の減少(前年同期の資金は2,533百万円の減少)となりました。

これは主として、借入による収入8,817百万円などがありましたが、借入金の返済による支出7,736百万円、配当金の支払額846百万円及び自己株式の取得による支出653百万円などがあったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、米国の政策動向等の先行き不透明感はあるものの、企業業績や雇用環境の改善、東京オリンピック関連・リニア関連等の大型プロジェクトが始動することから、引越需要は底堅く推移するものと考えます。

このような状況のもと、当社グループは更なる品質の向上を目指すとともに、従来の営業施策を着実に実行することにより次期の業績は、売上高84,147百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益8,331百万円(前年同期比10.3%増)、経常利益8,331百万円(前年同期比4.7%増)、当期純利益4,667百万円(前年同期比2.9%増)となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,379	9,950
受取手形及び売掛金	3,879	4,380
商品	-	90
貯蔵品	221	273
繰延税金資産	649	1,034
その他	373	692
貸倒引当金	△13	△8
流動資産合計	13,491	16,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,896	7,957
機械装置及び運搬具(純額)	863	640
土地	37,381	40,334
建設仮勘定	106	253
その他(純額)	302	264
有形固定資産合計	46,550	49,450
無形固定資産		
のれん	-	204
契約関連無形資産	-	595
その他	136	132
無形固定資産合計	136	931
投資その他の資産		
投資有価証券	2,030	2,459
長期貸付金	1,353	1,307
繰延税金資産	1,058	1,259
その他	601	1,653
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,035	6,671
固定資産合計	51,721	57,053
資産合計	65,213	73,467
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,164	3,517
短期借入金	2,078	2,273
未払費用	3,683	4,750
未払法人税等	2,592	2,784
賞与引当金	712	930
その他	3,068	3,874
流動負債合計	15,300	18,131
固定負債		
長期借入金	1,834	3,196
繰延税金負債	-	268
再評価に係る繰延税金負債	517	517
退職給付に係る負債	2,841	3,152
その他	847	1,077
固定負債合計	6,040	8,212
負債合計	21,341	26,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,726	4,731
資本剰余金	4,698	4,704
利益剰余金	35,161	38,850
自己株式	△1	△654
株主資本合計	44,585	47,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△288	△76
土地再評価差額金	△431	△431
その他の包括利益累計額合計	△719	△508
新株予約権	6	-
純資産合計	43,872	47,124
負債純資産合計	65,213	73,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	73,295	79,963
売上原価	43,340	46,906
売上総利益	29,955	33,057
販売費及び一般管理費	23,168	25,504
営業利益	6,787	7,552
営業外収益		
受取利息及び配当金	43	32
受取保険金	153	206
受取手数料	41	40
不動産賃貸料	43	43
その他	54	113
営業外収益合計	336	436
営業外費用		
支払利息	21	18
その他	0	1
営業外費用合計	22	20
経常利益	7,101	7,968
特別利益		
固定資産売却益	139	9
投資有価証券売却益	236	146
受取補償金	68	-
その他	-	5
特別利益合計	444	160
特別損失		
固定資産処分損	1	6
減損損失	118	199
投資有価証券評価損	-	0
投資有価証券売却損	-	28
その他	-	0
特別損失合計	120	235
税金等調整前当期純利益	7,426	7,894
法人税、住民税及び事業税	3,048	3,846
法人税等調整額	55	△487
法人税等合計	3,104	3,358
当期純利益	4,321	4,535
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,321	4,535

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,321	4,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△429	211
土地再評価差額金	27	-
その他の包括利益合計	△402	211
包括利益	3,919	4,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,919	4,747
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,686	4,657	31,695	△1	41,035
当期変動額					
新株の発行	41	41			83
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,321		4,321
土地再評価差額金の取 崩			△117		△117
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	41	41	3,466	△0	3,550
当期末残高	4,726	4,698	35,161	△1	44,585

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	140	△576	△435	17	40,617
当期変動額					
新株の発行					83
剰余金の配当					△737
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,321
土地再評価差額金の取 崩					△117
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△429	144	△284	△10	△295
当期変動額合計	△429	144	△284	△10	3,254
当期末残高	△288	△431	△719	6	43,872

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,726	4,698	35,161	△1	44,585
当期変動額					
新株の発行	5	5			10
剰余金の配当			△846		△846
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,535		4,535
土地再評価差額金の取 崩					-
自己株式の取得				△653	△653
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5	5	3,689	△653	3,046
当期末残高	4,731	4,704	38,850	△654	47,632

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	△288	△431	△719	6	43,872
当期変動額					
新株の発行					10
剰余金の配当					△846
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,535
土地再評価差額金の取 崩					-
自己株式の取得					△653
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	211		211	△6	204
当期変動額合計	211	-	211	△6	3,251
当期末残高	△76	△431	△508	-	47,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,426	7,894
減価償却費	1,426	1,307
減損損失	118	199
のれん償却額	-	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△283	57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	588	310
受取利息及び受取配当金	△43	△32
支払利息	21	18
有形固定資産処分損益(△は益)	△138	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	-	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△236	△118
売上債権の増減額(△は増加)	335	77
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14	△31
仕入債務の増減額(△は減少)	150	248
未払消費税等の増減額(△は減少)	△736	△81
未払賞与の増減額(△は減少)	△684	682
その他	△197	668
小計	7,727	11,227
利息及び配当金の受取額	43	32
利息の支払額	△20	△18
法人税等の支払額	△1,293	△3,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,455	7,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,146	△1,209
定期預金の払戻による収入	659	1,341
有形固定資産の取得による支出	△2,598	△3,551
有形固定資産の売却による収入	348	9
無形固定資産の取得による支出	△12	△27
投資有価証券の取得による支出	△1,095	△883
投資有価証券の売却による収入	1,081	884
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△1,734
貸付けによる支出	△29	△21
貸付金の回収による収入	67	75
保険積立金の積立による支出	-	△35
保険積立金の解約による収入	-	170
出資金の回収による収入	-	130
その他	△53	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,779	△5,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,330	5,020
短期借入金の返済による支出	△3,500	△5,150
長期借入れによる収入	651	3,797
長期借入金の返済による支出	△1,842	△2,586
ストックオプションの行使による収入	72	9
自己株式の取得による支出	△0	△653
設備関係割賦債務の返済による支出	△506	△435
配当金の支払額	△737	△846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,533	△844
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,143	1,523
現金及び現金同等物の期首残高	6,298	7,442
現金及び現金同等物の期末残高	7,442	8,965

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは引越運送業務及びそれに付随する業務を日本全国に展開しているため、セグメントは各支社等を基礎とした地区別で構成されており、「北海道・東北地区」「関東地区」「中部・東海地区」「近畿地区」「中国・四国地区」及び「九州・沖縄地区」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントでは、引越運送業務及びそれに付随する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

事業セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・ 東海地区	近畿地区	中国・ 四国地区	九州・ 沖縄地区	計				
売上高	5,881	24,935	11,482	14,770	5,800	9,876	72,746	549	73,295	—	73,295
セグメント利益	324	1,992	1,404	1,485	588	1,099	6,895	206	7,101	—	7,101
セグメント資産	2,679	18,625	4,402	11,284	2,223	4,171	43,386	7,527	50,914	14,298	65,213
その他の項目											
減価償却費	175	528	202	189	99	171	1,366	59	1,426	—	1,426
受取利息	1	5	2	3	1	2	15	0	15	—	15
支払利息	2	6	3	3	2	2	21	—	21	—	21
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	57	244	539	1,391	125	125	2,484	13	2,497	42	2,540

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の経常利益と一致しております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・ 東海地区	近畿地区	中国・ 四国地区	九州・ 沖縄地区	計				
売上高	6,233	26,196	11,768	15,194	6,114	10,658	76,164	3,799	79,963	-	79,963
セグメント利益	467	2,161	1,468	1,349	659	1,201	7,307	661	7,968	-	7,968
セグメント資産	2,599	20,114	4,378	11,445	2,387	5,021	45,945	12,018	57,963	15,503	73,467
その他の項目											
減価償却費	132	383	194	182	110	158	1,161	145	1,307	-	1,307
受取利息	1	4	2	3	1	2	15	0	15	-	15
支払利息	1	5	2	3	1	2	17	1	18	-	18
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	59	1,798	184	278	260	954	3,535	12	3,547	303	3,851

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸事業及びクリーンサービス事業等であります。

2. セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の経常利益と一致しております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・ 東海地区	近畿地区	中国・ 四国地区	九州・ 沖縄地区	計				
減損損失	-	118	-	-	-	-	118	-	118	-	118

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・ 東海地区	近畿地区	中国・ 四国地区	九州・ 沖縄地区	計				
減損損失	-	199	-	-	-	-	199	-	199	-	199

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・ 東海地区	近畿地区	中国・ 四国地区	九州・ 沖縄地区	計				
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	36	36	-	36
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	204	204	-	204

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,074.06円	2,254.76円
1株当たり当期純利益金額	204.75円	215.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	204.09円	215.05円

(注) 1. 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,872	47,124
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	—
(うち新株予約権(百万円))	(6)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,865	47,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,150,800	20,899,839

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,321	4,535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,321	4,535
期中平均株式数(株)	21,107,531	21,082,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,448	8,003
(うち新株予約権(株))	(67,448)	(8,003)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。